

**令和4年度決算
富良野市財務報告書**

富良野市総務部財政課

目次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和4年度 富良野市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和4年度 富良野市財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

■富良野市における財務書類の範囲

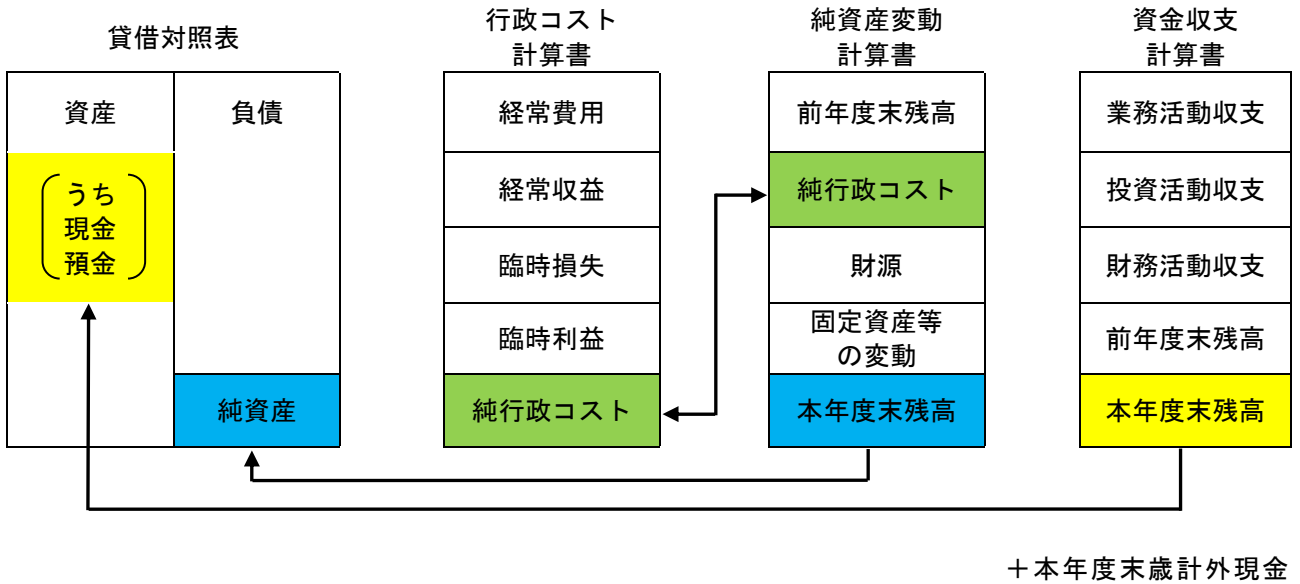
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険特別会計	
		介護保険特別会計	
		公共下水道事業特別会計	
		簡易水道事業特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		水道事業会計	
		下水道事業会計	
		ワイン事業会計	
一部事務組合等	富良野振興公社	富良野広域連合	
	ふらの農産公社	北海道後期高齢者医療広域連合	
		北海道市町村職員退職手当組合※	
		北海道市町村総合事務組合※	
		北海道市町村備荒資金組合	

※未作成のため連結数値に反映しておりません。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

令和4年度 富良野市財務書類実数分析

ここでは、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は富良野市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和4年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	49,698,601	62,270,916	63,715,570	固定負債	16,151,354	24,622,527	24,838,939
有形固定資産	45,853,107	57,168,308	57,590,069	地方債等	13,677,779	17,987,451	18,196,818
事業用資産	19,575,549	19,576,871	19,875,145	長期未払金	-	-	576
土地	4,432,414	4,432,414	4,467,733	退職手当引当金	2,285,634	2,285,634	2,287,103
立木竹	1,411,695	1,411,695	1,411,695	損失補償等引当金	-	-	-
建物	30,818,594	30,848,327	31,768,696	その他	187,941	4,349,442	4,354,442
建物減価償却累計額	△21,445,730	△21,474,140	△22,177,682	流動負債	1,489,402	2,217,128	2,344,848
工作物	179,155	179,155	700,815	1年内償還予定地方債等	1,343,295	1,971,313	2,017,848
工作物減価償却累計額	△97,822	△97,822	△573,355	未払金	-	61,070	94,167
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	22,563	38,046	71,291
航空機	-	-	-	預り金	31,919	54,369	58,317
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	91,626	92,331	103,225
その他	-	-	-	負債合計	17,640,757	26,839,655	27,183,787
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	4,277,243	4,277,243	4,277,243	固定資産等形成分	50,965,729	63,538,044	64,985,714
インフラ資産	25,810,458	35,579,097	35,579,097	余剰分(不足分)	△17,384,552	△25,010,069	△24,789,154
土地	2,551,035	2,932,627	2,932,627	他団体出資等分	-	-	-
建物	211,446	2,523,465	2,523,465	純資産合計	33,581,177	38,527,976	40,196,559
建物減価償却累計額	△209,806	△1,425,842	△1,425,842				
工作物	90,555,337	103,111,312	103,111,312				
工作物減価償却累計額	△67,345,045	△71,615,694	△71,615,694				
その他	-	5,737	5,737				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	47,491	47,491	47,491				
物品	1,724,512	4,779,220	5,509,610				
物品減価償却累計額	△1,257,412	△2,766,881	△3,373,782				
無形固定資産	37,660	38,811	39,389				
ソフトウェア	37,660	37,660	38,013				
その他	-	1,151	1,376				
投資その他の資産	3,807,833	5,063,798	6,086,112				
投資及び出資金	121,304	121,304	113,332				
有価証券	95,388	95,388	85,338				
出資金	25,916	25,916	27,994				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	68,962	116,524	117,488				
長期貸付金	260,308	210,308	210,308				
基金	3,361,842	3,927,808	4,957,133				
減債基金	8,868	8,868	8,868				
その他	3,352,974	3,918,940	4,948,265				
その他	-	697,743	697,754				
徴収不能引当金	△4,582	△9,889	△9,903				
流動資産	1,523,333	3,096,715	3,664,776				
現金預金	240,041	1,359,511	1,869,889				
資金	208,122	1,327,592	1,837,929				
歳計外現金	31,919	31,919	31,960				
未収金	16,164	111,605	123,996				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,267,128	1,267,128	1,270,144				
財政調整基金	1,267,128	1,267,128	1,270,144				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	358,731	396,445				
その他	-	-	4,648				
徴収不能引当金	-	△260	△346				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	51,221,934	65,367,631	67,380,346	負債及び純資産合計	51,221,934	65,367,631	67,380,346

これまでに一般会計等においては約 512.22 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 335.81 億円 (65.6%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 176.41 億円 (34.4%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 653.68 億円、純資産は約 385.28 億円 (58.9%)、負債は約 268.40 億円 (41.1%)、連結会計では資産は約 673.80 億円、純資産は約 401.97 億円 (59.7%)、負債は約 271.84 億円 (40.3%) となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【資産の部】									
固定資産	49,663,914	49,698,601	100.1%	63,034,073	62,270,916	98.8%	64,203,468	63,715,570	99.2%
有形固定資産	46,291,034	45,853,107	99.1%	58,452,193	57,168,308	97.8%	58,884,948	57,590,069	97.8%
事業用資産	19,192,599	19,575,549	102.0%	19,788,772	19,576,871	98.9%	20,088,676	19,875,145	98.9%
土地	4,432,414	4,432,414	100.0%	4,576,203	4,432,414	96.9%	4,611,627	4,467,733	96.9%
立木竹	1,411,695	1,411,695	100.0%	1,411,695	1,411,695	100.0%	1,411,695	1,411,695	100.0%
建物	30,423,199	30,818,594	101.3%	31,630,936	30,848,327	97.5%	32,575,096	31,768,696	97.5%
建物減価償却累計額	△20,870,157	△21,445,730	102.8%	△21,785,374	△21,474,140	98.6%	△22,517,750	△22,177,682	98.5%
工作物	179,155	179,155	100.0%	319,936	179,155	56.0%	867,923	700,815	80.7%
工作物減価償却累計額	△83,689	△97,822	116.9%	△184,643	△97,822	53.0%	△679,933	△573,355	84.3%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	120,037	-	-	120,037	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,699,981	4,277,243	115.6%	3,699,981	4,277,243	115.6%	3,699,981	4,277,243	115.6%
インフラ資産	26,654,250	25,810,458	96.8%	37,793,851	35,579,097	94.1%	37,793,851	35,579,097	94.1%
土地	2,551,035	2,551,035	100.0%	2,626,604	2,932,627	111.7%	2,626,604	2,932,627	111.7%
建物	211,446	211,446	100.0%	10,424,062	2,523,465	24.2%	10,424,062	2,523,465	24.2%
建物減価償却累計額	△208,945	△209,806	100.4%	△6,524,514	△1,425,842	21.9%	△6,524,514	△1,425,842	21.9%
工作物	89,770,476	90,555,337	100.9%	105,107,850	103,111,312	98.1%	105,107,850	103,111,312	98.1%
工作物減価償却累計額	△65,717,254	△67,345,045	102.5%	△73,893,381	△71,615,694	96.9%	△73,893,381	△71,615,694	96.9%
その他	-	-	-	5,737	5,737	100.0%	5,737	5,737	100.0%
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	47,491	47,491	100.0%	47,491	47,491	100.0%	47,491	47,491	100.0%
物品	1,571,385	1,724,512	109.7%	2,861,414	4,779,220	167.0%	3,614,704	5,509,610	152.4%
物品減価償却累計額	△1,127,199	△1,257,412	111.6%	△1,991,844	△2,766,881	138.9%	△2,612,283	△3,373,782	129.2%
無形固定資産	49,025	37,660	76.8%	50,171	38,811	77.4%	50,765	39,389	77.6%
ソフトウェア	49,025	37,660	76.8%	49,025	37,660	76.8%	49,393	38,013	77.0%
その他	-	-	-	1,146	1,151	100.4%	1,372	1,376	100.3%
投資その他の資産	3,323,854	3,807,833	114.6%	4,531,709	5,063,798	111.7%	5,267,755	6,086,112	115.5%
投資及び出資金	121,304	121,304	100.0%	121,304	121,304	100.0%	61,082	113,332	185.5%
有価証券	95,388	95,388	100.0%	95,388	95,388	100.0%	76,088	85,338	112.2%
出資金	25,916	25,916	100.0%	25,916	25,916	100.0%	△15,006	27,994	△186.6%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	72,037	68,962	95.7%	120,829	116,524	96.4%	121,620	117,488	96.6%
長期貸付金	208,651	260,308	124.8%	208,651	210,308	100.8%	110,161	210,308	190.9%
基金	2,929,724	3,361,842	114.7%	3,394,121	3,927,808	115.7%	4,288,114	4,957,133	115.6%
減債基金	8,868	8,868	100.0%	8,868	8,868	100.0%	8,868	8,868	100.0%
その他	2,920,856	3,352,974	114.8%	3,385,253	3,918,940	115.8%	4,279,246	4,948,265	115.6%
その他	-	-	-	700,449	697,743	99.6%	700,449	697,754	99.6%
徴収不能引当金	△7,862	△4,582	58.3%	△13,645	△9,889	72.5%	△13,672	△9,903	72.4%
流動資産	1,898,852	1,523,333	80.2%	3,537,839	3,096,715	87.5%	4,079,583	3,664,776	89.8%
現金預金	768,068	240,041	31.3%	1,986,807	1,359,511	68.4%	2,481,265	1,869,889	75.4%
資金	734,429	208,122	28.3%	1,953,167	1,327,592	68.0%	2,447,625	1,837,929	75.1%
歳計外現金	33,639	31,919	94.9%	33,639	31,919	94.9%	33,640	31,960	95.0%
未収金	13,694	16,164	118.0%	87,445	111,605	127.6%	100,277	123,996	123.7%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,117,090	1,267,128	113.4%	1,117,090	1,267,128	113.4%	1,119,829	1,270,144	113.4%
財政調整基金	1,117,090	1,267,128	113.4%	1,117,090	1,267,128	113.4%	1,119,829	1,270,144	113.4%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	347,333	358,731	103.3%	374,891	396,445	105.7%
その他	-	-	-	-	-	-	4,193	4,648	110.8%
徴収不能引当金	-	-	-	△835	△260	31.1%	△872	△346	39.7%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	51,562,766	51,221,934	99.3%	66,571,912	65,367,631	98.2%	68,283,051	67,380,346	98.7%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【負債の部】									
固定負債	16,286,780	16,151,354	99.2%	21,793,172	24,622,527	113.0%	22,059,946	24,838,939	112.6%
地方債等	13,818,422	13,677,779	99.0%	18,662,946	17,987,451	96.4%	18,923,696	18,196,818	96.2%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	576	-
退職手当引当金	2,333,189	2,285,634	98.0%	2,333,189	2,285,634	98.0%	2,334,213	2,287,103	98.0%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	135,170	187,941	139.0%	797,037	4,349,442	545.7%	802,037	4,354,442	542.9%
流動負債	1,534,331	1,489,402	97.1%	2,214,328	2,217,128	100.1%	2,328,501	2,344,848	100.7%
1年内償還予定地方債等	1,287,681	1,343,295	104.3%	1,900,105	1,971,313	103.7%	1,945,342	2,017,848	103.7%
未払金	-	-	-	25,991	61,070	235.0%	49,275	94,167	191.1%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	838	-	-
賞与等引当金	131,042	22,563	17.2%	151,207	38,046	25.2%	187,289	71,291	38.1%
預り金	33,639	31,919	94.9%	55,057	54,369	98.8%	58,595	58,317	99.5%
その他	81,969	91,626	111.8%	81,969	92,331	112.6%	87,161	103,225	118.4%
負債合計	17,821,111	17,640,757	99.0%	24,007,500	26,839,655	111.8%	24,388,447	27,183,787	111.5%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	50,781,004	50,965,729	100.4%	64,151,163	63,538,044	99.0%	65,323,297	64,985,714	99.5%
余剰分(不足分)	△17,039,349	△17,384,552	102.0%	△21,586,750	△25,010,069	115.9%	△21,428,693	△24,789,154	115.7%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	33,741,655	33,581,177	99.5%	42,564,412	38,527,976	90.5%	43,894,604	40,196,559	91.6%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 3.41 億円 (0.7%) の減少、純資産は約 1.60 億円 (0.5%) の減少、負債は約 1.80 億円 (1.0%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 12.04 億円 (1.8%) の減少、純資産は約 40.36 億円 (9.5%) の減少、負債は約 28.32 億円 (11.8%) の増加、連結会計では資産は約 9.03 億円 (1.3%) の減少、純資産は約 36.98 億円 (8.4%) の減少、負債は約 27.95 億円 (11.5%) の増加となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、現預金残高の減少です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 23.60 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 17.66 億円と公共施設の設定備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 13.43 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 12.58 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和4年度富良野市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、富良野市が保有している資産状況について見ていきますが、単に富良野市の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和4年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和3年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、富良野市における資産形成の特徴が把握可能となります。

富良野市における資産の構成を見ると、事業用資産が38.2%、インフラ資産が50.4%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■ 資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和3年度、北海道平均）

項目(金額:千円)	富良野市			前年比	人口規模別平均: 北海道					都市 I - 1 (112団体)
	R3年度	R4年度	人口		人口	人口	人口	人口		
			5,000人未満 (77団体)		5,000~1万人未満 (45団体)	1~3万人未満 (35団体)	3~5万人未満 (7団体)	5万~10万人未満 (6団体)		
有形固定資産	46,291,034	45,853,107	△437,927	19,904,517	34,366,784	44,685,663	101,171,784	141,005,593	86,844,914	
事業用資産	19,192,599	19,575,549	382,950	10,250,497	16,408,785	22,441,277	70,841,369	69,135,164	33,404,683	
インフラ資産	26,654,250	25,810,458	△843,792	9,423,983	17,668,200	24,311,540	29,858,657	70,999,113	37,938,182	
物品	444,185	467,100	22,915	803,257	1,465,302	1,755,256	2,727,687	4,051,483	2,713,319	
無形固定資産	49,025	37,660	△11,365	28,109	27,139	37,512	65,396	82,174	59,163	
投資その他の資産	3,323,854	3,807,833	483,979	2,718,927	4,163,662	3,972,391	8,179,059	12,413,108	7,048,039	
流動資産	1,898,852	1,523,333	△375,519	1,460,665	2,028,407	1,991,403	5,050,041	3,846,878	4,825,601	
資産合計	51,562,766	51,221,934	△340,832	24,007,481	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	83,798,119	
項目 (資産合計に対する構成比)	富良野市			前年比	人口	人口	人口	人口	人口	都市 I - 1 (112団体)
R3年度	R4年度	前年比	5,000人未満 (77団体)		5,000~1万人未満 (45団体)	1~3万人未満 (35団体)	3~5万人未満 (7団体)	5万~10万人未満 (6団体)		
有形固定資産	89.8%	89.5%	△0.3%	82.9%	85.0%	86.0%	88.4%	89.6%	103.6%	
事業用資産	37.2%	38.2%	1.0%	42.7%	40.6%	43.2%	61.9%	43.9%	39.9%	
インフラ資産	51.7%	50.4%	△1.3%	39.3%	43.7%	46.8%	26.1%	45.1%	45.3%	
物品	0.9%	0.9%	0.1%	3.3%	3.6%	3.4%	2.4%	2.6%	3.2%	
無形固定資産	0.1%	0.1%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	
投資その他の資産	6.4%	7.4%	1.0%	11.3%	10.3%	7.6%	7.1%	7.9%	8.4%	
流動資産	3.7%	3.0%	△0.7%	6.1%	5.0%	3.8%	4.4%	2.4%	5.8%	
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

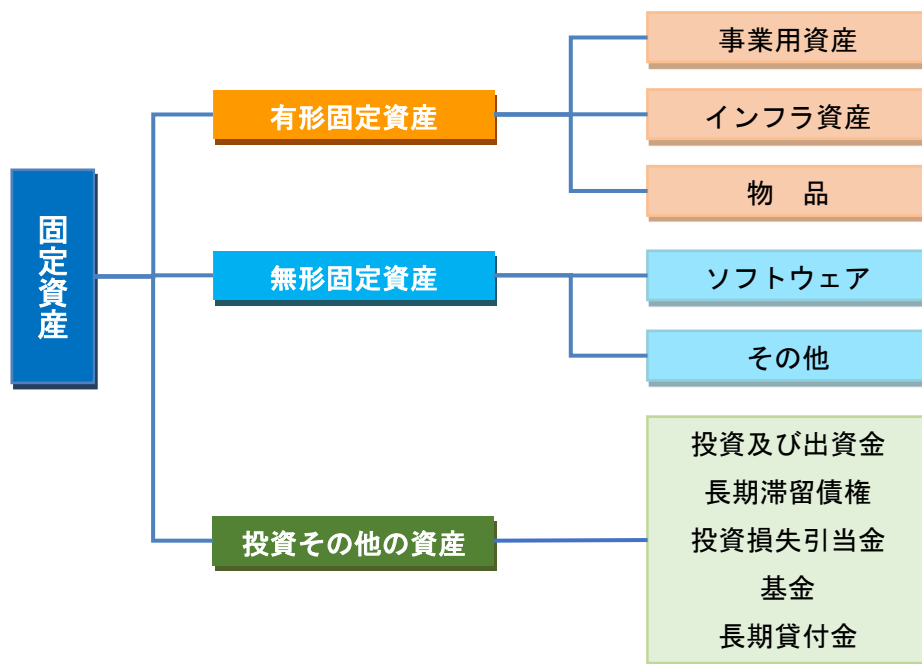
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

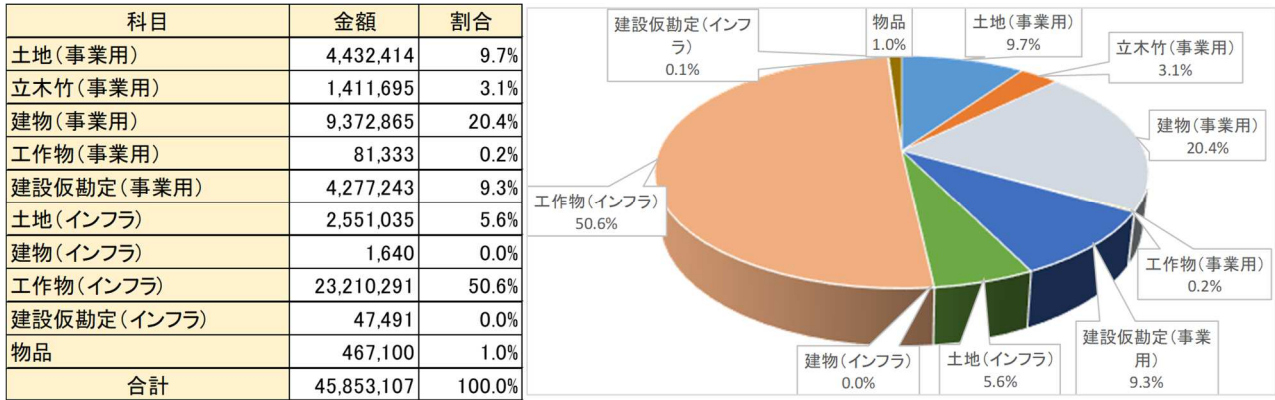
公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。



ロ) 有形固定資産の状況

これまでに富良野市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位: 千円)



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物(インフラ)の50.6%、次いで建物(事業用)の20.4%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。富良野市においては、73.2%となっています。

■資産老朽化比率 (単位: 千円)

項目(金額: 千円)	富良野市		前年比	人口規模別平均: 北海道					都市I-1 (112団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
償却資産取得価額合計	122,155,661	123,489,044	1,333.383	35,891,046	67,426,216	88,677,990	170,581,327	194,896,797	126,148,266
減価償却累計額	88,007,243	90,355,814	2,348.571	23,356,065	45,050,491	59,560,532	114,591,850	121,817,602	79,772,619
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	72.0%	73.2%	1.1%	65.1%	66.8%	67.2%	67.2%	62.5%	63.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和4年度富良野市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

富良野市の純資産比率は65.6%で人口平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	富良野市		前年比	人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	都市I-1 (112団体)
資産合計	51,562,766	51,221,934	△340,832	24,007,481	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	83,798,119
負債合計	17,821,111	17,640,757	△180,355	5,630,585	9,969,929	15,306,680	44,556,127	44,806,015	25,130,861
純資産合計	33,741,655	33,581,177	△160,478	18,376,897	30,358,864	36,646,990	69,909,986	112,528,043	58,636,960
純資産比率	65.4%	65.6%	0.1%	76.5%	75.1%	70.5%	61.1%	71.5%	70.0%
負債比率	34.6%	34.4%	△0.1%	23.5%	24.7%	29.5%	38.9%	28.5%	30.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、富良野市は29.3%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	富良野市		前年比	人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	都市I-1 (112団体)
資産合計	51,562,766	51,221,934	△340,832	24,007,481	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	83,798,119
地方債残高	15,106,103	15,021,074	△85,028	4,492,003	7,949,151	12,248,316	34,792,593	36,166,408	19,632,652
資産合計対地方債割合	29.3%	29.3%	0.0%	18.7%	19.7%	23.6%	30.4%	23.0%	23.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和4年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	15,033,681	20,650,440	24,580,290
業務費用	8,368,827	10,123,761	11,548,645
人件費	2,368,359	2,649,153	3,204,269
職員給与費	2,004,347	2,220,059	2,690,312
賞与等引当金繰入額	22,563	32,294	65,539
退職手当引当金繰入額	-	-	2,067
その他	341,449	396,800	446,350
物件費等	5,898,894	7,254,492	8,054,678
物件費	3,383,855	3,971,074	4,690,838
維持補修費	151,227	272,849	298,468
減価償却費	2,359,936	3,006,693	3,061,496
その他	3,876	3,876	3,876
その他の業務費用	101,574	220,116	289,698
支払利息	54,692	115,440	115,824
徴収不能引当金繰入額	-	314	404
その他	46,882	104,362	173,470
移転費用	6,664,854	10,526,679	13,031,645
補助金等	3,507,288	8,138,210	10,641,239
社会保障給付	2,344,932	2,345,302	2,345,302
他会計への繰出金	779,494	-	-
その他	33,140	43,167	45,104
経常収益	329,070	1,261,612	1,948,957
使用料及び手数料	153,342	1,008,606	1,061,486
その他	175,728	253,006	887,471
純経常行政コスト	14,704,611	19,388,827	22,631,333
臨時損失	9,458	7,842,193	7,843,252
災害復旧事業費	9,458	9,458	9,458
資産除売却損	-	7,825,464	7,826,290
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	7,271	7,504
臨時利益	65,581	66,116	66,353
資産売却益	14,746	14,746	14,746
その他	50,835	51,370	51,607
純行政コスト	14,648,489	27,164,905	30,408,232

令和4年度の経常費用は一般会計等で約150.34億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3.29億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約147.05億円、臨時損益を加えた純行政コストは約146.48億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約271.65億円、連結会計で約304.08億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
経常費用	16,360,434	15,033,681	91.9%	22,189,103	20,650,440	93.1%	26,022,977	24,580,290	94.5%
業務費用	8,331,782	8,368,827	100.4%	10,282,102	10,123,761	98.5%	11,704,536	11,548,645	98.7%
人件費	2,492,160	2,368,359	95.0%	2,785,975	2,649,153	95.1%	3,376,925	3,204,269	94.9%
職員給与費	2,016,135	2,004,347	99.4%	2,247,319	2,220,059	98.8%	2,751,451	2,690,312	97.8%
賞与等引当金繰入額	131,042	22,563	17.2%	146,705	32,294	22.0%	182,787	65,539	35.9%
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	28	2,067	7418.9%
その他	344,983	341,449	99.0%	391,952	396,800	101.2%	442,660	446,350	100.8%
物件費等	5,758,934	5,898,894	102.4%	7,160,607	7,254,492	101.3%	7,886,517	8,054,678	102.1%
物件費	2,604,145	3,383,855	129.9%	3,002,308	3,971,074	132.3%	3,519,281	4,690,838	133.3%
維持補修費	848,275	151,227	17.8%	1,271,535	272,849	21.5%	1,308,295	298,468	22.8%
減価償却費	2,302,959	2,359,936	102.5%	2,883,120	3,006,693	104.3%	2,978,341	3,061,496	102.8%
その他	3,556	3,876	109.0%	3,644	3,876	106.3%	80,600	3,876	4.8%
その他の業務費用	80,688	101,574	125.9%	335,519	220,116	65.6%	441,093	289,698	65.7%
支払利息	51,144	54,692	106.9%	123,179	115,440	93.7%	123,703	115,824	93.6%
徴収不能引当金繰入額	742	-	-	1,576	314	19.9%	1,586	404	25.5%
その他	28,802	46,882	162.8%	210,764	104,362	49.5%	315,804	173,470	54.9%
移転費用	8,028,652	6,664,854	83.0%	11,907,001	10,526,679	88.4%	14,318,442	13,031,645	91.0%
補助金等	4,632,567	3,507,288	75.7%	9,609,919	8,138,210	84.7%	12,020,036	10,641,239	88.5%
社会保障給付	2,294,329	2,344,932	102.2%	2,294,559	2,345,302	102.2%	2,294,559	2,345,302	102.2%
他会計への繰出金	1,110,624	779,494	70.2%	-	-	-	-	-	-
その他	△8,868	33,140	△373.7%	2,523	43,167	1711.0%	3,847	45,104	1172.5%
経常収益	373,492	329,070	88.1%	1,252,869	1,261,612	100.7%	1,753,077	1,948,957	111.2%
使用料及び手数料	156,862	153,342	97.8%	979,857	1,008,606	102.9%	995,576	1,061,486	106.6%
その他	216,630	175,728	81.1%	273,011	253,006	92.7%	757,501	887,471	117.2%
純経常行政コスト	15,986,942	14,704,611	92.0%	20,936,235	19,388,827	92.6%	24,269,901	22,631,333	93.2%
臨時損失	-	9,458	-	3,369	7,842,193	232795.8%	5,771	7,843,252	135904.6%
災害復旧事業費	-	9,458	-	-	9,458	-	-	9,458	-
資産除売却損	-	-	-	-	7,825,464	-	2,202	7,826,290	355345.2%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	3,369	7,271	215.8%	3,569	7,504	210.3%
臨時利益	83,442	65,581	78.6%	84,280	66,116	78.4%	84,514	66,353	78.5%
資産売却益	16,805	14,746	87.7%	16,805	14,746	87.7%	16,805	14,746	87.7%
その他	66,637	50,835	76.3%	67,475	51,370	76.1%	67,709	51,607	76.2%
純行政コスト	15,903,500	14,648,489	92.1%	20,855,324	27,164,905	130.3%	24,191,158	30,408,232	125.7%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約13.27億円（8.1%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.44億円（11.9%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約12.82億円（8.0%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約12.55億円（7.9%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約63.10億円（30.3%）増加、連結会計では約62.17億円（25.7%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、富良野市がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

富良野市においては、業務費用が55.7%、移転費用が44.3%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が15.8%、物件費等に39.2%、その他の業務費用が0.7%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	富良野市			人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度	前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	都市I-1 (112団体)
				5,000人未満 (77団体)	5,000~1万人未満 (45団体)	1~3万人未満 (35団体)	3~5万人未満 (7団体)	5万~10万人未満 (6団体)	都市I-1 (112団体)
経常費用	16,360,434	15,033,681	△1,326,753	3,673,102	6,731,998	11,976,488	35,742,528	37,279,274	17,671,487
業務費用	8,331,782	8,368,827	37,045	2,903,372	4,924,143	7,810,942	19,122,240	18,209,335	10,872,726
人件費	2,492,160	2,368,359	△123,801	842,057	1,275,622	1,964,776	6,665,869	5,121,940	3,379,122
物件費等	5,758,934	5,898,894	139,960	2,024,780	3,578,862	5,708,966	12,030,616	12,753,092	7,254,565
その他の業務費用	80,688	101,574	20,887	36,535	69,659	137,199	425,755	334,303	239,040
移転費用	8,028,652	6,664,854	△1,363,798	1,260,384	2,573,832	5,058,225	19,352,037	19,069,938	8,063,031
項目 (経常費用に対する構成比)	富良野市			人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	都市I-1 (112団体)
	R3年度	R4年度	前年比						
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	50.9%	55.7%	4.7%	79.0%	73.1%	65.2%	53.5%	48.8%	61.5%
人件費	15.2%	15.8%	0.5%	22.9%	18.9%	16.4%	18.6%	13.7%	19.1%
物件費等	35.2%	39.2%	4.0%	55.1%	53.2%	47.7%	33.7%	34.2%	41.1%
その他の業務費用	0.5%	0.7%	0.2%	1.0%	1.0%	1.1%	1.2%	0.9%	1.4%
移転費用	49.1%	44.3%	△4.7%	34.3%	38.2%	42.2%	54.1%	51.2%	45.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。富良野市における減価償却費の構成割合は15.7%であり、人口平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、7.1%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で7.1ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	富良野市			人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度	前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	都市I-1 (112団体)
				5,000人未満 (77団体)	5,000~1万人未満 (45団体)	1~3万人未満 (35団体)	3~5万人未満 (7団体)	5万~10万人未満 (6団体)	都市I-1 (112団体)
減価償却費	2,302,959	2,359,936	56,977	924,984	1,627,242	2,112,304	3,993,447	3,658,804	2,887,215
経常費用	16,360,434	15,033,681	△1,326,753	3,673,102	6,731,998	11,976,488	35,742,528	37,279,274	17,671,487
対経常費用 減価償却費割合	14.1%	15.7%	1.6%	25.2%	24.2%	17.6%	11.2%	9.8%	16.3%
未償却資産合計	34,197,443	33,170,889	△1,026,554	35,891,046	67,426,216	88,677,990	170,581,327	194,896,797	126,148,266
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.7%	7.1%	0.4%	2.6%	2.4%	2.4%	2.3%	1.9%	2.3%
資産合計	51,562,766	51,221,934	△340,832	24,007,481	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	83,798,119
対資産合計 減価償却費割合	4.5%	4.6%	0.1%	3.9%	4.0%	4.1%	3.5%	2.3%	3.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

富良野市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が23.3%、扶助費である社会保障給付が15.6%、他会計の負担分である繰出金が5.2%となっています。人口平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	富良野市		前年比	人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	都市I-1 (112団体)
	経常費用	16,360,434		15,033,681	△1,326,753	3,673,102	6,731,998	11,976,488	35,742,528
移転費用	8,028,652	6,664,854	△1,363,798	1,260,384	2,573,832	5,058,225	19,352,037	19,069,938	8,063,031
補助金等	4,632,567	3,507,288	△1,125,280	991,661	1,987,725	3,323,823	9,439,766	9,296,477	4,633,612
社会保障給付	2,294,329	2,344,932	50,603	207,520	509,235	1,313,137	10,383,706	7,158,493	3,008,628
他会計への繰出金	1,110,624	779,494	△331,130	332,138	546,137	1,062,948	3,806,633	2,547,064	1,526,515
その他	-8,868	33,140	42,008	3,955	4,862	10,991	216,148	67,905	48,581
項目 (経常費用に対する構成比)	富良野市		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	都市I-1 (112団体)
R3年度	R4年度	5,000人未満 (77団体)		5,000~1万人未満 (45団体)	1~3万人未満 (35団体)	3~5万人未満 (7団体)	5万~10万人未満 (6団体)	都市I-1 (112団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	49.1%	44.3%	△4.7%	34.3%	38.2%	42.2%	54.1%	51.2%	45.6%
補助金等	28.3%	23.3%	△5.0%	27.0%	29.5%	27.8%	26.4%	24.9%	26.2%
社会保障給付	14.0%	15.6%	1.6%	5.6%	7.6%	11.0%	29.1%	19.2%	17.0%
他会計への繰出金	6.8%	5.2%	△1.6%	9.0%	8.1%	8.9%	10.7%	6.8%	8.6%
その他	-0.1%	0.2%	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%	0.6%	0.2%	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和4年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	33,741,655	42,564,412	43,894,604
純行政コスト(△)	△14,648,489	△27,164,905	△30,408,232
財源	14,602,825	19,126,659	22,460,155
税収等	10,186,607	11,806,194	14,791,325
国県等補助金	4,416,218	7,320,465	7,668,830
本年度差額	△45,663	△8,038,246	△7,948,077
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△106,043	△46,053	△44,889
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	94,043
その他	△8,772	4,047,862	4,200,878
本年度純資産変動額	△160,478	△4,036,437	△3,698,044
本年度末純資産残高	33,581,177	38,527,976	40,196,559

令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約335.81億円となっています。また、全体会計では約385.28億円、連結会計では約401.97億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
前年度末純資産残高	34,232,022	33,741,655	98.6%	43,328,850	42,564,412	98.2%	44,687,313	43,894,604	98.2%
純行政コスト(△)	△15,903,500	△14,648,489	92.1%	△20,855,324	△27,164,905	130.3%	△24,191,158	△30,408,232	125.7%
財源	15,241,670	14,602,825	95.8%	19,919,361	19,126,659	96.0%	23,216,694	22,460,155	96.7%
税収等	9,526,782	10,186,607	106.9%	11,416,900	11,806,194	103.4%	14,369,540	14,791,325	102.9%
国県等補助金	5,714,888	4,416,218	77.3%	8,502,461	7,320,465	86.1%	8,847,155	7,668,830	86.7%
本年度差額	△661,830	△45,663	6.9%	△935,962	△8,038,246	858.8%	△974,464	△7,948,077	815.6%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	141,590	△106,043	△74.9%	141,590	△46,053	△32.5%	141,590	△44,889	△31.7%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	155,490	94,043	60.5%
その他	29,873	△8,772	△29.4%	29,935	4,047,862	13522.2%	△115,326	4,200,878	△3642.6%
本年度純資産変動額	△490,367	△160,478	32.7%	△764,437	△4,036,437	528.0%	△792,709	△3,698,044	466.5%
本年度末純資産残高	33,741,655	33,581,177	99.5%	42,564,412	38,527,976	90.5%	43,894,604	40,196,559	91.6%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約1.60億円(0.5%)減少、全体会計では約40.36億円(9.5%)減少、連結会計では約36.98億円(8.4%)減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和4年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	12,782,224	17,735,495	21,603,286
業務費用支出	6,117,370	7,208,816	8,571,642
移転費用支出	6,664,854	10,526,679	13,031,645
業務収入	13,661,104	19,239,104	23,225,156
臨時支出	9,458	159,047	159,047
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	869,422	1,344,562	1,462,822
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,904,348	3,128,195	3,453,701
投資活動収入	1,675,617	1,766,940	2,032,022
投資活動収支	△1,228,732	△1,361,254	△1,421,679
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,425,264	2,064,423	2,107,329
財務活動収入	1,258,267	1,455,540	1,457,914
財務活動収支	△166,997	△608,883	△649,415
本年度資金収支額	△526,306	△625,575	△608,271
前年度末資金残高	734,429	1,953,167	2,447,625
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△1,425
本年度末資金残高	208,122	1,327,592	1,837,929

令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約5.26億円のマイナスで、資金残高は約2.08億円に減少しました。

全体会計では約6.26億円のマイナスで、資金残高は約13.28億円に減少、連結会計では約6.08億円のマイナスで、資金残高は約18.38億円に減少しました。

② 資金収支計算書 前年対比 (全体表示、単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	14,068,590	12,782,224	90.9%	19,379,123	17,735,495	91.5%	23,095,527	21,603,286	93.5%
業務費用支出	6,039,938	6,117,370	101.3%	7,472,121	7,208,816	96.5%	8,777,085	8,571,642	97.7%
人件費支出	2,504,017	2,476,838	98.9%	2,801,719	2,758,458	98.5%	3,387,398	3,314,546	97.8%
物件費等支出	3,462,465	3,545,602	102.4%	4,346,226	4,249,103	97.8%	4,961,911	4,987,948	100.5%
支払利息支出	51,144	54,692	106.9%	123,179	115,440	93.7%	123,703	115,824	93.6%
その他の支出	22,312	40,237	180.3%	200,997	85,815	42.7%	304,072	153,323	50.4%
移転費用支出	8,028,652	6,664,854	83.0%	11,907,001	10,526,679	88.4%	14,318,442	13,031,645	91.0%
補助金等支出	4,632,567	3,507,288	75.7%	9,609,919	8,138,210	84.7%	12,020,036	10,641,239	88.5%
社会保障給付支出	2,294,329	2,344,932	102.2%	2,294,559	2,345,302	102.2%	2,294,559	2,345,302	102.2%
他会計への繰出支出	1,110,624	779,494	70.2%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	△8,868	33,140	△373.7%	2,523	43,167	1711.0%	3,847	45,104	1172.5%
業務収入	14,313,529	13,661,104	95.4%	19,824,874	19,239,104	97.0%	23,625,015	23,225,156	98.3%
税収等収入	9,547,962	10,187,281	106.7%	11,413,141	11,778,807	103.2%	14,359,446	14,758,053	102.8%
国県等補助金収入	4,408,115	3,144,821	71.3%	7,195,688	6,049,068	84.1%	7,540,382	6,391,484	84.8%
使用料及び手数料収入	148,756	152,954	102.8%	950,998	1,157,879	121.8%	966,716	1,170,801	121.1%
その他の収入	208,695	176,048	84.4%	265,047	253,350	95.6%	758,471	904,818	119.3%
臨時支出	-	9,458	-	3,369	159,047	4721.3%	3,369	159,047	4721.3%
災害復旧事業費支出	-	9,458	-	-	9,458	-	-	9,458	-
その他の支出	-	-	-	3,369	149,589	4440.6%	3,369	149,589	4440.6%
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	244,938	869,422	355.0%	442,382	1,344,562	303.9%	526,119	1,462,822	278.0%
【投資活動収支】									
投資活動支出	5,033,383	2,904,348	57.7%	5,208,296	3,128,195	60.1%	5,508,916	3,453,701	62.7%
公共施設等整備費支出	4,359,185	1,766,247	40.5%	4,434,225	1,968,524	44.4%	4,512,947	2,060,647	45.7%
基金積立金支出	607,274	1,051,086	173.1%	707,146	1,122,656	158.8%	876,010	1,322,294	150.9%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	66,925	87,015	130.0%	66,925	37,015	55.3%	119,959	70,759	59.0%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	1,799,773	1,675,617	93.1%	1,982,463	1,766,940	89.1%	2,176,221	2,032,022	93.4%
国県等補助金収入	1,306,773	1,271,397	97.3%	1,328,685	1,362,721	102.6%	1,328,685	1,368,670	103.0%
基金取崩収入	422,412	362,888	85.9%	583,191	362,888	62.2%	669,879	469,881	70.1%
貸付金元金回収収入	53,783	26,586	49.4%	53,783	26,586	49.4%	92,942	71,338	76.8%
資産売却収入	16,805	14,746	87.7%	16,805	14,746	87.7%	16,805	14,746	87.7%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	67,910	107,386	158.1%
投資活動収支	△3,233,610	△1,228,732	38.0%	△3,225,833	△1,361,254	42.2%	△3,332,695	△1,421,679	42.7%
【財務活動収支】									
財務活動支出	1,211,817	1,425,264	117.6%	1,823,925	2,064,423	113.2%	1,870,270	2,107,329	112.7%
地方債等償還支出	1,194,407	1,343,295	112.5%	1,806,515	1,982,454	109.7%	1,852,860	2,025,360	109.3%
その他の支出	17,410	81,969	470.8%	17,410	81,969	470.8%	17,410	81,969	470.8%
財務活動収入	4,671,786	1,258,267	26.9%	5,025,286	1,455,540	29.0%	5,047,492	1,457,914	28.9%
地方債等発行収入	4,671,786	1,258,267	26.9%	5,025,286	1,431,173	28.5%	5,047,492	1,433,547	28.4%
その他の収入	-	-	-	-	24,367	-	-	24,367	-
財務活動収支	3,459,969	△166,997	△4.8%	3,201,361	△608,883	△19.0%	3,177,222	△649,415	△20.4%
本年度資金収支額	471,297	△526,306	△111.7%	417,910	△625,575	△149.7%	370,646	△608,271	△164.1%
前年度末資金残高	263,132	734,429	279.1%	1,535,257	1,953,167	127.2%	1,922,202	2,447,625	127.3%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	154,777	△1,425	△0.9%
本年度末資金残高	734,429	208,122	28.3%	1,953,167	1,327,592	68.0%	2,447,625	1,837,929	75.1%
前年度末歳計外現金残高	32,318	33,639	104.1%	32,318	33,639	104.1%	32,318	33,640	104.1%
本年度歳計外現金増減額	1,322	△1,721	△130.2%	1,322	△1,721	△130.2%	1,322	△1,679	△127.0%
本年度末歳計外現金残高	33,639	31,919	94.9%	33,639	31,919	94.9%	33,640	31,960	95.0%
本年度末現金預金残高	768,068	240,041	31.3%	1,986,807	1,359,511	68.4%	2,481,265	1,869,889	75.4%



3

令和4年度 富良野市財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまで、富良野市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは富良野市における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、富良野市と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 65.6%で平均値 70.5%の 93.0%
- 住民一人当たりの資産額は 253 万円で平均値 262 万円の 96.6%
- 住民一人当たりの負債額は 87 万円で平均値 78 万円の 111.6%
- 住民一人当たりの行政コストは 72 万円で平均値 57 万円の 125.7%
- 受益者負担割合は 2.2%で平均値 4.5%の 48.5%
- 基礎的財政収支は約 3.84 億円で平均値 7.68 億円の 49.9%

(1) 純資産比率

富良野市の純資産比率は、65.6%となっています。人口平均の70.5%より低い水準です。

指標名	計算式	富良野市		前年比	人口 1~3万人未満 (35団体)	都市Ⅰ-1 (112団体)
		R3年度	R4年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	65.4%	65.6%	0.2%	70.5%	70.0%

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

富良野市の場合だと、自己資金が65.6万円、借金が34.4万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	富良野市		前年比	人口 1~3万人未満 (35団体)	都市I-1 (112団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	225万円	253万円	28万円	262万円	228万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和5年3月31日の住民基本台帳の20,223人で算出しています。

富良野市の「住民一人当たりの資産額」は253万円で、人口平均の262万円よりも低い水準です。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	富良野市		前年比	人口 1~3万人未満 (35団体)	都市I-1 (112団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	78万円	87万円	9万円	78万円	69万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

富良野市においては約87万円で、人口平均の78万円より高い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	富良野市		前年比	人口 1~3万人未満 (35団体)	都市I-1 (112団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	69万円	72万円	3万円	57万円	51万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

富良野市は72万円で、住民一人当たりのコストは人口平均より高い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	富良野市		前年比	人口 1~3万人未満 (35団体)	都市I-1 (112団体)
		R3年度	R4年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	2.3%	2.2%	△0.1%	4.5%	4.8%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

富良野市の受益者負担割合は2.2%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の4.5%より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	富良野市		前年比	人口 1~3万人未満 (35団体)	都市I-1 (112団体)
		R3年度	R4年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	△27億53百万円	3億84百万円	31億36百万円	7億68百万円	10億98百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。富良野市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約3.84億円で、人口平均値より低い水準ですが、政策的経費を税収等で賄えていることになります。